

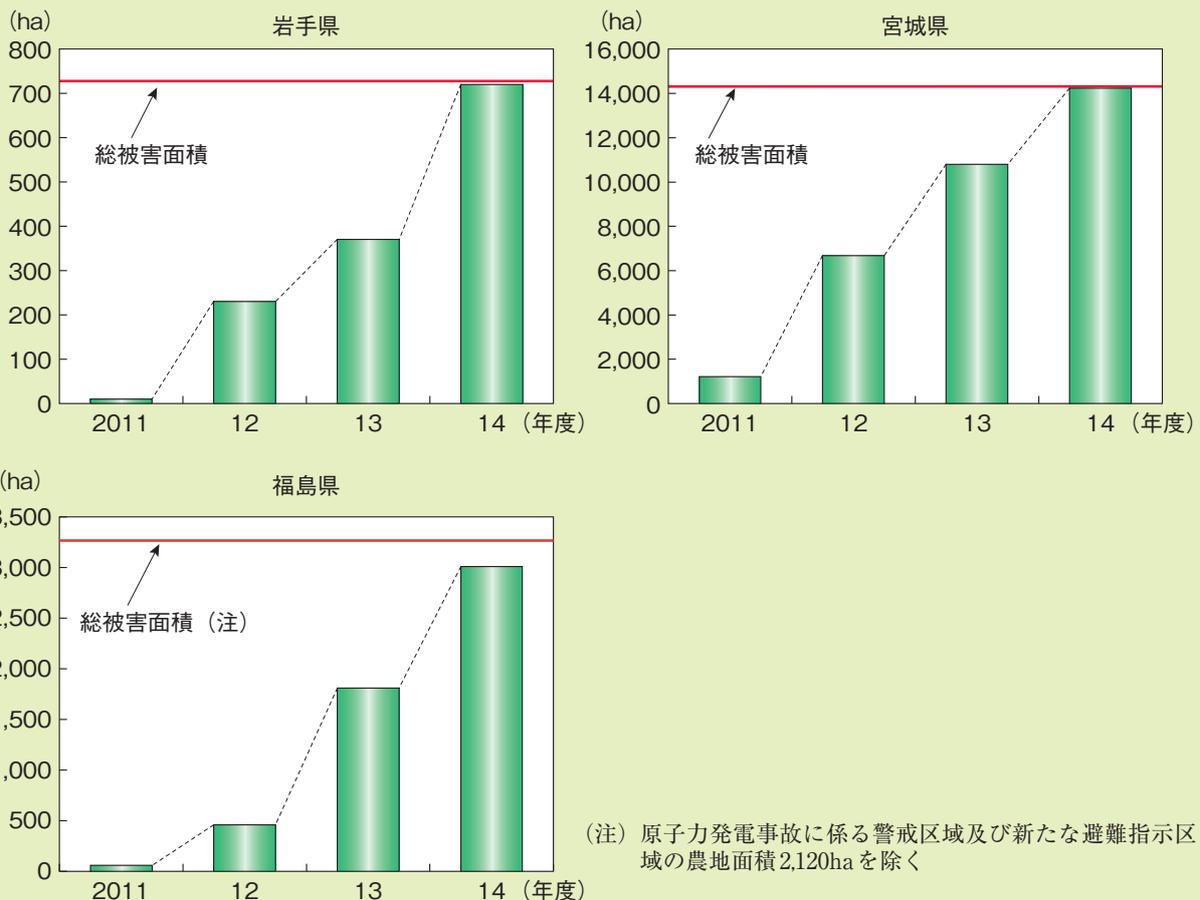
第2-1-4図 漁業、農業の動向

被災3県の水揚高は大震災後、低迷が続く

(1) 県別水揚金額



(2) 営農再開可能面積の推移

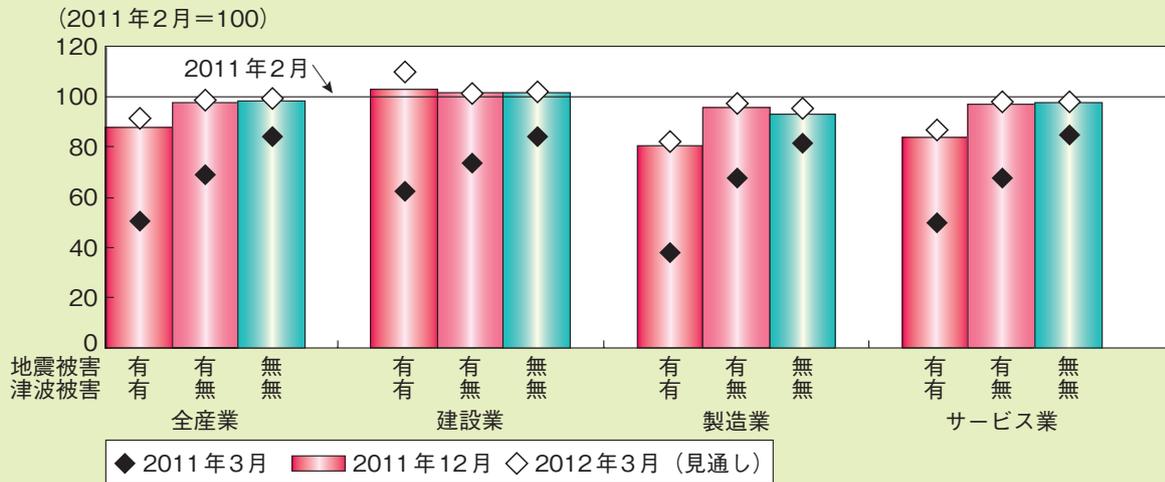


- (備考) 1. 水産庁「水産物流通調査」、農林水産省「農業・農村の復興マスタープランの概要」により作成。
 2. (1)の水揚金額=水揚量×価格で算出。
 3. (1)の岩手県は宮古、釜石、大船戸漁港の合計値。宮城県は気仙沼、女川、石巻、塩釜漁港の合計値。福島県は小名浜漁港の値。
 4. (1)の被災3県の水揚金額は、震災後の水準が非常に低く、2012年3月以降の前年比の値が大幅なプラスとなるため、2012年2月までしか表示していない。

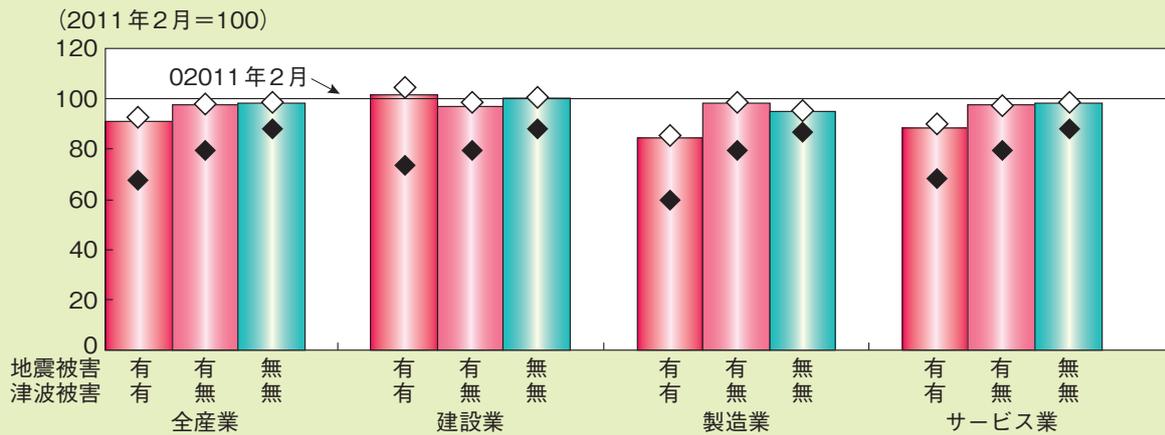
第2-1-5図 生産能力等の立ち直り

津波被害のあった事業所で生産能力の毀損が激しかったものの、建設業等で復興需要を背景に急速に回復

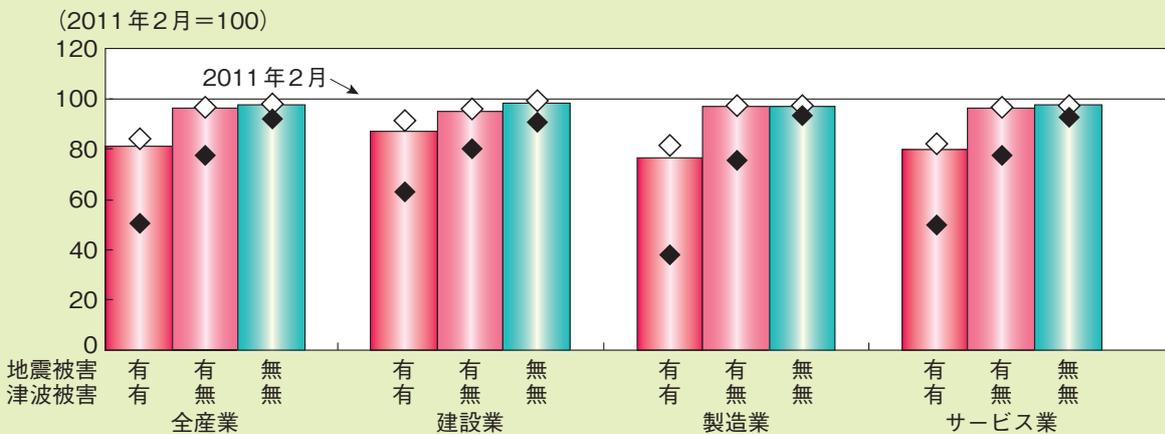
(1) 生産・販売能力



(2) 労働



(3) 設備



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融業・保険業を除く全ての産業をいう。

回復できずにいる。一方、津波の被害がなかった地域では、地震の被害があった地域においても生産・販売能力が大震災前の水準に戻っており、津波浸水域以外では生産・販売能力についても復旧がおおむね終わっている。

業種別では、製造業やサービス業で、全産業と同様、沿岸部では生産・販売能力の回復が遅れている一方、内陸部では震災前の水準にほぼ戻っている。建設業は、津波の被害があった事業所においても生産・販売能力の回復が強く、既に震災前の水準を超える生産・販売能力にまで急回復している。

次に、生産・販売能力のうち、労働、設備の能力別で見ると、沿岸部の建設業では、労働の利用可能量の回復は著しいものの、全産業同様に設備能力の回復は依然として大震災前の水準を下回っている。これは復旧・復興需要により当面は大きな需要が見込まれるものの、その後の需要展望がはっきりとしないため調整しやすい労働力の投入で需要に対応する一方、調整が難しい設備投資には慎重となっていることが理由と考えられる（設備投資の詳細は第3項で扱う。）。

このように設備を中心に生産・販売能力の回復が沿岸部で遅れているものの、津波の被害がない地域ではおおむね大震災前の生産・販売能力を既に回復している⁷。

●建設業では復興需要もあり沿岸部でも売上げの回復が顕著

次に、先ほどと同じ分類で売上高の推移を確認する（第2-1-6図）。沿岸部では生産・販売能力の毀損が激しかったが、売上げはどのようになっているだろうか。また、売上げの回復には企業の属性別で何か特徴があるだろうか。

まず製造業においては、先ほど見たように、沿岸部で大きく売上げが落ち込み、その後の回復も鈍いが、内陸部では震災前の水準に戻ってきている。サービス業も、後に見る小売業を含め、おおむね売上げが回復してきている。特に建設業は、沿岸部においても復興需要から売上げは急速に回復し、津波の被害のなかった内陸部に比べても高い売上げとなっている。また、不動産業や建築物を建てるための測量士を含む専門・技術サービス業においても、沿岸部の事業所における売上げの堅調な回復が読み取れ、復興需要の恩恵を受ける産業では沿岸部で堅調な動きとなっている。

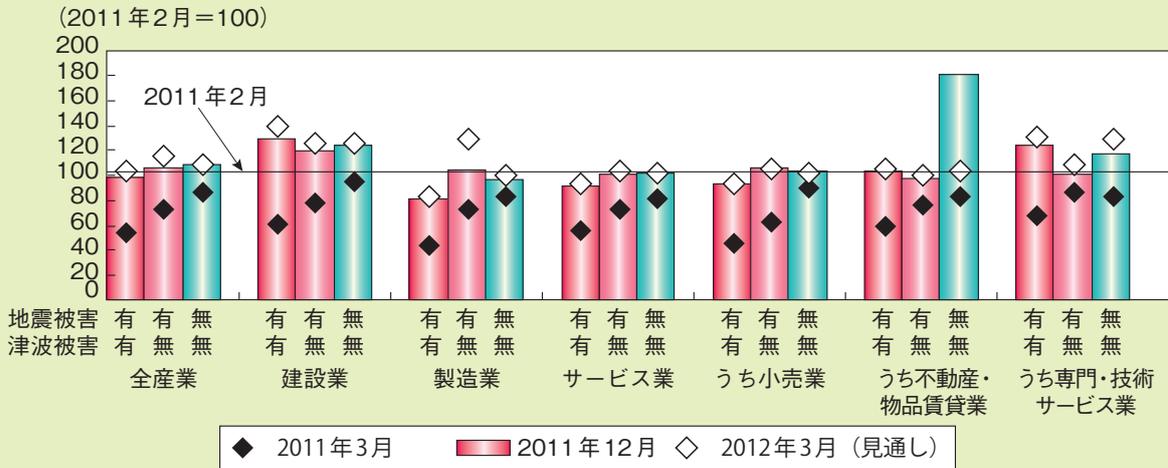
次に、復興需要の生産・販売への影響を主要産業ごとに見ると、時間の経過とともに復興需要により生産や販売が増加した、もしくは大幅に増加したという回答が多くなっており、復興需要が被災3県の企業に好影響を及ぼしてきている。特に建設業においては、2012年3月見通しにおいておおむね7割の企業が復興により販売が増加する見通しと回答しており、復興需要の影響の大きさが分かる。また、本社が被災3県にある企業とそうでない企業に分けて復興需要の動向を見ると、建設業を中心に被災3県に本社がある企業で復興需要の恩恵が強くなっており、復興需要は地元企業を中心に発生していると考えられる。

注 (7) ただし、立ち直りが遅れている企業が当該アンケートの回答者に含まれていない可能性があることに留意が必要。

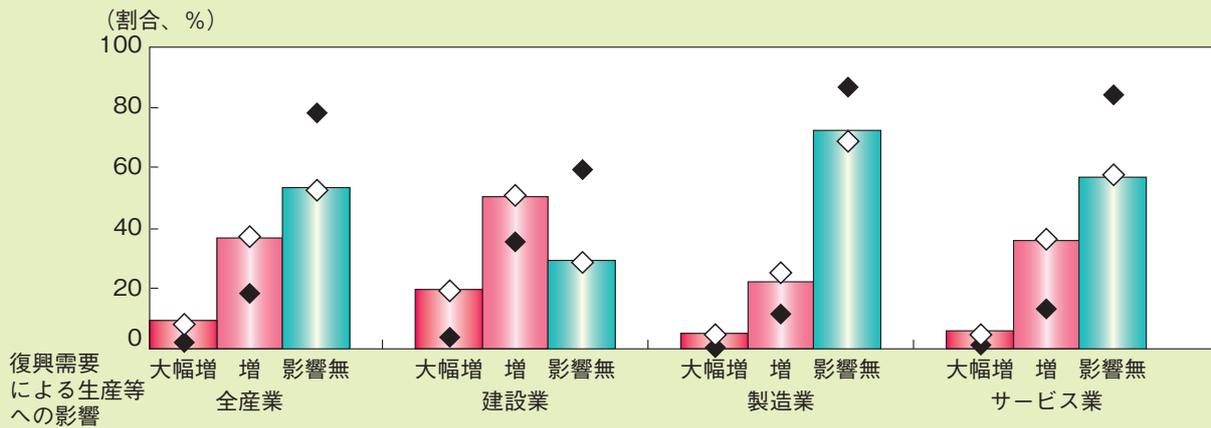
第2-1-6図 生産・販売の動向

建設業では復興需要もあり沿岸部でも売上の回復が顕著

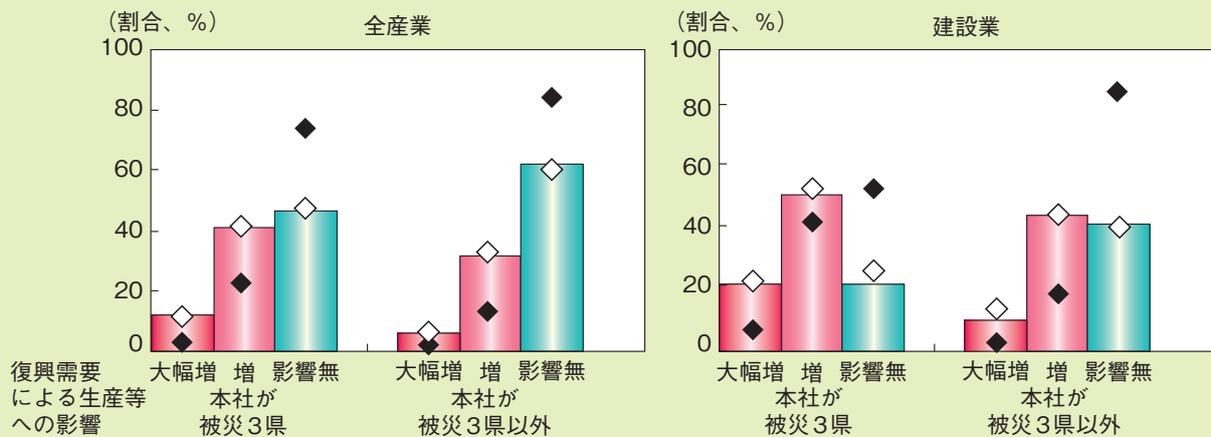
(1) 売上高の推移



(2) 復興需要の生産・販売への影響



(3) 復興需要の生産・販売への影響(本社所在地別)



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業を除く全ての産業をいう。

このように売上げはおおむね回復していると言えるが、製造業の沿岸部などでは設備の立ち直りが遅れていることから引き続き売上げが低迷している一方、内陸部は堅調、同じ沿岸部でも建設業など復興需要が強い産業では大きく売上げが増加しているなど、地域別、産業別ではつきが見られる。

2 サプライチェーンの寸断と今後

今回の大震災では、自動車向けの半導体集積回路（マイクロコンピュータ）の途絶により大地震による直接的な被害のなかった他地域の自動車生産においても生産が中断するなど、サプライチェーンの寸断により日本全体の生産活動が大きな被害を受けた。部品供給などのサプライチェーンを一極集中することは、コスト面での優位性をもたらす効率性の向上に結び付くが、今回はその脆弱性を露呈することとなった。ここではサプライチェーンが具体的にどのように変遷をしたのかを確認するとともに、今後、サプライチェーンがどのように形成されるかを見ていく。

(1) サプライチェーン寸断の影響

サプライチェーンの寸断は、自動車を始めとする製造業などに大きな影響を及ぼした。寸断されたサプライチェーンは、企業の尽力により比較的早く立ち直ったが、サプライチェーンは元の形に修復されたのだろうか。それとも別の形に再構成されたのだろうか。ここでは、前出の内閣府の「企業行動に関する意識調査」（2012）を利用してサプライチェーンの変化を確認するとともに、サプライチェーンの寸断の影響についても見ていく。

● サプライチェーン寸断の影響は早期に解消

まず、サプライチェーン寸断の影響を確認するため、仕入先が被災したことにより被災地企業の事業所の生産・販売が受けた影響を見てみよう（第2-1-7図）。

大震災直後の2011年3月は、全産業で見ても7割程度の事業所で生産・販売にマイナスの影響が発生しており、製造業のみならず幅広い業種でサプライチェーン寸断の影響が及んでいた。製造業を資本金別に見ると、「大幅に減少」の回答が資本金10億円以上の規模では他の規模に比べて顕著に少ない。これは、資本金が10億円を超えるような大規模企業においては、仕入先も多岐に渡るため、仕入先の被災の影響は受けるものの、大きな影響が生じる場合は、他の仕入先からの調達を増加させることで全体の影響を緩和させたと考えられる。

次に、その後の経過（2011年12月、2012年3月見通し）を見ると、建設業、製造業ともに販売先の被災の影響は急速に緩和しており、2012年3月時点でマイナスの影響を受ける事業所は2割程度にまで減少する見通しである。特に資本金1億円以上の製造業では、2012年3月に